番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
840010	1	市営墓地管理	市民協働生活政策課
840035	1	市民相談業務	市民相談・消費生活課
840035	2	消費生活センター機能強化	市民相談・消費生活課
840035	3	出前講座	市民相談・消費生活課
840035	4	消費生活に関する啓発	市民相談・消費生活課
840035	5	生活学校補助金	市民相談・消費生活課
840040	1	市民課総合窓口受付等業務委託	市民課
840040	2	住民票写し等コンビニ交付運用事業	市民課
840040	3	戸籍事務に係る電子書籍AI検索システム導入事業	市民課
840110	1	国民健康保険窓口及び端末操作業務委託	国保・年金課
840110	2	国民健康保険収納業務委託	国保・年金課
840120	1	斎苑業務委託	斎苑
840120	2	斎苑残骨灰処理業務委託	斎苑
840130	1	女性活躍推進事業	男女共生・生涯学習推進課
840130	2	つながりサポート型支援事業	男女共生・生涯学習推進課
840130	3	生涯学習「長良川大学」	男女共生・生涯学習推進課
840130	4	コミュニティセンター運営管理	男女共生・生涯学習推進課
840130	5	柳津地区学習等供用施設運営管理	男女共生・生涯学習推進課
840130	6	生涯学習センター運営管理	男女共生・生涯学習推進課
840130	7	柳津生涯学習センター運営管理	男女共生・生涯学習推進課
840130	8	平和の鐘事業	男女共生・生涯学習推進課
840130	9	岐阜市平和啓発推進補助金	男女共生・生涯学習推進課
840140	1	岐阜版アダプト・プログラム事業	市民活動交流センター
840140	2	市民活動支援事業	市民活動交流センター
840140	3	地域力創生事業	市民活動交流センター
840140	4	市民活動情報収集提供事業	市民活動交流センター
840140	5	NPO法人等応援事業	市民活動交流センター
840140	6	自治会広報板設置補助・広報板撤去及び修繕事業	市民活動交流センター
840140	7	岐阜市自治会連絡協議会運営費補助金	市民活動交流センター
840140	8	岐阜市自治会連合会運営費補助金	市民活動交流センター

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
840140	9	公民館建設及び維持補修工事	市民活動交流センター
840140	10	地区公民館運営管理	市民活動交流センター
840140	11	自治公民館助成	市民活動交流センター
840140	12	まちづくりサポートセンター負担金	市民活動交流センター
840140	13	地域コミュニティDX推進	市民活動交流センター
840150	1	同和教育啓発推進団体補助事業	人権啓発センター
840150	2	施設管理運営	人権啓発センター

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840010 _ 001

【1.基本情報】

事 業 名	市営墓地管理						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民協働生活政策課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	墓地、埋葬等に関する法律　岐阜市墓地条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市営墓地施設の維持管理
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		施設内外の巡視及び警備、墓参者の対応、施設管理 施設内のごみ収集、雑草引き、樹木剪定、補修作業等
事業の対象	何を	市営墓地施設の維持管理
	誰に	墓地使用者
	どのくらい	墓地使用者　17，904人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	40,844	41,572	56,836
決算額(C)	39,615	39,153	46,949
差額(B-C)	1,229	2,419	9,887
執行率(C/B)	**97%**	**94%**	**83%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**47,987**	**47,707**	**55,555**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	10,885	10,885	10,885
決算額(F)	11,100	12,588	5,990
差額(E-F)	-215	-1,703	4,895
執行率(F/E)	**102%**	**116%**	**55%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	36,887	35,119	49,565

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市営墓地の使用可能区画数		単位	区画
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20,289	20,364	20,300	
実績値	19,565	19,646	20,364	
達成率	96.4%	96.5%	100.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	快適に利用できる墓地の維持管理			
指標	市営墓地の使用率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	100	100	100	
実績値	91	91	91	
達成率	91.0%	91.0%	91.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	墓地全体の清掃等の維持管理は、墓地の永続的な運営には必要不可欠である。また、R6.3に実施した今後の墓地に対する考え等を聞く市民アンケートにて、市営墓地を利用している人への市営墓地の評価についての設問に対して、約82%の人が、「満足している」または「どちらかといえば満足している」と回答している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	墓地は、永続性の観点から、国の指針においても地方公共団体が運営することが望ましいとされており、全国の多くの自治体で公営墓地の運営がなさらている、
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	民間で実施できるものを委託することで、合理的・経済的で確実な施設管理につとめている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	清掃等を定期的に行う等適切な維持管理につとめることで、多くの市民に市営墓地が利用されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢化社会において、お墓の管理の問題や無縁墳墓の増加・顕在化が問題となる中、既存墓地の適切な維持管理により、墓地の荒廃化を防ぐことに結び付く。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	令和6年度に、今後の市営墓地の管理運営の指針となる「岐阜市営墓地の在り方」を策定し、市営墓地の持続可能性を高めるには、無縁墳墓化の防止・抑制に取り組むこととしている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	墓地は、先祖を弔う大切な場所であり、必要不可欠かつ永続的な施設である。令和6年度に策定した市営墓地の在り方に基づき、無縁墳墓化の防止・抑制のための取組とあわせ、引き続き清掃等の維持管理につとめていくことにより、持続可能な墓地運営を目指していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840035 _ 001

【1.基本情報】

事業名	市民相談業務								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民相談・消費生活課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市市民相談業務実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の日常生活における悩み事や心配事などの相談に応じ、適切な助言を行うことにより、市民サービスの向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		法律相談を始め、くらし、交通事故、労働なんでも、職業、行政、人権、不動産、税務、登記、建築、心配ごと、土地境界、行政手続、結婚相談の15種類の専門相談窓口の開設
事業の対象	何を	相談業務
	誰に	市民
	どのくらい	毎日(開庁日/曜日により各種の相談)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	10,046	312	10,265	312	10,327	312
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	3,202	317	4,429	366	4,841	364
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,248	629	14,693	678	15,168	676

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,813	3,846	3,766
決算額(C)	3,813	3,846	3,766
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	17,061	18,539	18,934

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,061	18,539	18,934

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	専門相談窓口件数		単位	窓口数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	15	15		15
実績値	15	15		15
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に寄り添った専門相談を行い、悩みや困りごとを解決することで、幸せで豊かな生活に寄与する。			
指標	相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3,800	4,000		4,000
実績値	3,432	3,030		2,692
達成率	90.3%	75.8%		67.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	時代の変化に伴い日常生活における問題が多様化・複雑化していることなどから、市民相談に対する市民・社会のニーズは依然として大きい。相談件数は、R3　3，008件、R4　3，380件、R5　3，432件、R6　3，030件、R7　2，692件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	各専門機関・団体がそれぞれの相談活動を行っているが、市が各種専門相談を備えた無料の相談窓口を設定することにより、幅広い市民が気軽に相談することができるようになる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	社会情勢の変化に伴い、相談種類を見直すなど、常に市民のニーズにあった相談窓口を提供する必要がある。結婚相談は、県が実施する「ぎふ広域結婚相談事業7ネットワークシステム」へ参画している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	来庁者アンケートにおいて、「満足」及び「やや満足」が79%を占め、高い満足度が示されており、市民の有益な相談窓口としての役割を果たしている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	多様化・複雑化する社会情勢の変化に伴い、市民の有益な相談窓口としての役割を果たしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	時代の変化に伴い日常生活における問題が多様化・複雑化していることなどから、市民相談に対する市民・社会のニーズは依然として大きい。 岐阜市男女共同参画基本計画、岐阜市人権教育・啓発行動計画、岐阜市空家等対策計画、岐阜市自殺対策計画　等。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の日常生活における悩み事などの相談に応じ、適切な助言を行うことにより、市民サービスの向上を図るものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840035 _ 002

【1.基本情報】

事業名	消費生活センター機能強化								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民相談・消費生活課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	49	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例他	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が消費トラブルに巻き込まれない「豊かで安全な消費者市民社会」の実現
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		消費者行政の核となる消費生活センターの相談対応力の強化、地域見守り力の強化のための人材育成のための研修の実施
事業の対象	何を	最新の消費生活に関する情報等
	誰に	消費生活相談員、消費生活サポーター
	どのくらい	消費生活相談員の専門的研修会への参加年6回程度、消費生活サポーター研修会開催年2回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	12,120	1,200	14,520	1,200	1,596	120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,730	1,250	16,165	1,250	3,251	170

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	479	552	646
決算額(C)	428	500	491
差額(B-C)	51	52	155
執行率(C/B)	89%	91%	76%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	14,158	16,665	3,742

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	145	152	179
決算額(F)	121	141	192
差額(E-F)	24	11	-13
執行率(F/E)	83%	93%	107%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,037	16,524	3,550

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	消費生活相談員研修回数及び消費生活サポーター研修回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	6	8		8
実績値	6	10		13
達成率	100.0%	125.0%		162.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	消費生活に関する知識を深めた消費者が増加する。			
指標	岐阜市消費生活センターへの相談件数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3,000	3,000		3,400
実績値	3,212	3,337		3,335
達成率	107.1%	111.2%		98.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	消費トラブル内容が多様化し、それに対する相談対応力を身につける必要がある。独居高齢者等の地域における見守り力向上のための最新の消費生活情報の浸透を図る必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	消費生活に係る業務は市町村事務となっており、対応力強化等の施策も市で実施することとなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	多様化する消費トラブルの相談対応方法や最新の消費生活情報の知識を身につけることで、最低限の相談対応スキルは確保できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	相談対応スキル向上で、相談対応処理時間の短縮に少なからず寄与するため、効果がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自ら消費トラブルを回避できる消費者の育成が図られる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次消費者教育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	消費生活に係る業務は市町村事務となっており、多様化する消費トラブルの相談対応方法や最新の消費生活情報の知識を身につけることで、最低限の相談対応スキルの確保が必要なため、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840035 _ 003

【1.基本情報】

事業名	出前講座							
担当部名	市民協働生活部				担当課名	市民相談・消費生活課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8 年度～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		自ら消費者トラブルを回避できる自立したかしこい消費者を育成することを目的とし、各世代にあわせた消費者教育を実施
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各種イベントや会合、学校の授業などで、悪質商法の実態と被害を寸劇や講話などで分かりやすく啓発
事業の対象	何を	出前講座(寸劇、講話、手品、落語等)
	誰に	市民
	どのくらい	年100回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,020	200	2,420	200	2,660	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,986	230	3,407	230	3,653	230

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	805	805	705
決算額(C)	618	575	598
差額(B-C)	187	230	107
執行率(C/B)	**77%**	**71%**	**85%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,604	**3,982**	**4,251**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	60
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	60
執行率(F/E)	-	-	**0%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,604	3,982	4,251

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	100	100		100
実績値	96	94		94
達成率	96.0%	94.0%		94.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	悪質商法の被害の未然防止の方策について啓発により注意喚起が図られ、消費者意識が高まる			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	5,000	5,000		5,000
実績値	4,605	4,800		5,078
達成率	92.1%	96.0%		101.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域や学校等からの要請に応じて、対象者を一堂に集めて消費者教育を行う手法は効率的である。 細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、消費者教育として有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自ら消費者トラブルを回避できる消費者の育成が図られる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次消費者教育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	出前講座を通じて広く啓発することにより、岐阜市消費者教育推進計画に定める、自立したかしこい消費者の育成が図られる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840035 _ 004

【1.基本情報】

事業名	消費生活に関する啓発							
担当部名	市民協働生活部				担当課名	市民相談・消費生活課		
実施方法	直営		補助等の種類		－	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	45 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		消費生活に関する最新情報を市民へ届けることにより、消費トラブルの注意喚起や合理的な消費生活を営むための知識の普及を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		啓発展や講演会などの様々なコンテンツで啓発すると共に各世代に合わせた啓発パンフレットやグッズを配布
事業の対象	何を	消費生活展や消費生活講演会などの開催
	誰に	市民
	どのくらい	消費生活展1回、消費生活講演会1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	708	22	724	22	728	22
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	131	13	157	13	173	13
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	840	35	881	35	901	35

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,039	2,097	2,207
決算額(C)	1,763	1,972	1,938
差額(B-C)	276	125	269
執行率(C/B)	**86%**	**94%**	**88%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,603**	**2,853**	**2,839**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	707	707	807
決算額(F)	725	737	802
差額(E-F)	−18	−30	5
執行率(F/E)	**103%**	**104%**	**99%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,878	2,116	2,037

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	消費生活展及び講演会の開催回数		単位	回数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	4	4	
実績値	3	4	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	年代に合わせたチャンネルで消費生活の教育・啓発を受けることができる			
指標	消費生活展及び講演会等で来場した来場者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	700	1,200	1,200	
実績値	742	1,238	1,314	
達成率	106.0%	103.2%	109.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	様々なコンテンツで啓発を実施することにより幅広い世代に消費者教育・啓発ができており、有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自ら消費トラブルを回避できる消費者の育成が図られる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次消費者教育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	自立したかしこい消費者の育成が図られ、重要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840035 _ 005

【1.基本情報】

事業名	生活学校補助金						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民相談・消費生活課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市生活学校	
開始・終了年度	平成 16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活学校補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活学校の消費者団体としての活動を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動のなかで解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動をしている生活学校の活動を支援するための補助金。
事業の対象	何を	岐阜市生活学校補助金
	誰に	生活学校主体メンバー
	どのくらい	岐阜市生活学校補助金交付要綱による
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	57	57	57
決算額(C)	57	57	57
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	379	386	388

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	379	386	388

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	活動日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	12	12	20	
実績値	21	20	26	
達成率	175.0%	166.7%	130.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	環境問題についての調査・研究と生活改善			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	500	500	500	
実績値	714	340	332	
達成率	142.8%	68.0%	66.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援であり、社会的ニーズには合致している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域の消費者の集まりであり、社会を改善する活動を展開して地域に貢献している団体に対して支援することは効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	生活に身近な課題に積極的に参画し、地域に貢献しており、有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地区生活学校を定期的に開催することにより、消費者行政の効果的推進を図る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	事業が消費者教育推進計画に直接的に関係していない
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援は今後も必要も必要であるため、引き続き行うものとする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	市民課総合窓口受付等業務委託							
担当部名	市民協働生活部				担当課名	市民課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	パーソルビジネスプロセスデザイン(株)	
開始・終了年度	平成	30 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民課の窓口受付等の業務については民間活力を利用することで、サービスレベルの標準化や繁忙期・閑散期への柔軟な対応を可能とするサービス体制を構築する。令和6年10月からは第2期事業として、総合窓口のコンセプト「歩かせない・書かせない・待たせない窓口」のさらなる推進をはかり、窓口DXと業務の合理化による市民サービスの向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ライフイベントに伴う国保・福祉・介護・子ども等の関連申請の受付・案内住民異動、出生死亡婚姻、印鑑登録、証明発行等、全般的な申請・届出の窓口業務及び異動データ入力、一次審査、外線受電等の内部業務を民間へ委託。
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、住所異動・出生死亡婚姻・印鑑登録、証明発行等のために来課された市民に対する窓口受付業務
	誰に	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する全市民(約40万人)
	どのくらい	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する市民(年間約13.9万人)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		マイナンバーカード関連の手続きにおいて来庁者が増加していることから、積極的にDXツールを活用した窓口運用方法を検討し、予約制の導入や証明コンビニ交付への誘導などを行い待ち時間短縮・業務合理化の推進に努めた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,186	130	4,277	130	4,303	130
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,186	130	4,277	130	4,303	130

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	363,660	426,195	373,956
決算額(C)	363,660	382,008	373,956
差額(B-C)	0	44,187	0
執行率(C/B)	100%	90%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	367,846	386,285	378,259

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	367,846	386,285	378,259

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	39種類91項目取扱い業務数		単位	項目
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	39種類91項目	39種類91項目		39種類91項目
実績値	39種類91項目	39種類91項目		39種類91項目
達成率	－	－		－

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	窓口業務における接遇サービスの質の向上			
指標	市民の窓口サービスに対する満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	98	98		98
実績値	99	98		99
達成率	101.0%	100.0%		101.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。 年に2回実施している、総合窓口アンケートの結果も委託事業者の対応について、90%以上がとても良かった、良かったとしている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	窓口である市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	フロー見直し・人員適正配置による窓口等対応時間の短縮を実現し、効率的な運用を図っている。総合窓口アンケートにて、要件が済むまでにかかった時間について、「長くなかった」と回答した割合がR6：94.0%→R7：96.2%に向上した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	職員が高度・専門業務に集中することが可能となったほか、総合窓口アンケートにおいても、90%以上が窓口の対応に満足しており（R6：98.4%、R7：99.6%）、有効性は高いと思われる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口削減や職員削減などの問題を踏まえ、繁忙期・閑散期への柔軟な人員配置が可能である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	職員が担っていた分の人件費削減とともに、委託後の市民満足度向上もみられ、市民に寄り添う総合窓口となっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	47／50	拡充	48／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	窓口業務のDX化、合理化が推進されたことにより、専門業者による質の高いサービス提供や、柔軟な人員配置による待ち時間短縮が可能となった。 今後は、より効率的な運用に努め、総合窓口のコンセプト「歩かせない・書かせない・待たせない窓口」に取り組んでいく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	住民票写し等コンビニ交付運用事業								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		交付申請書の記載が不要になるなど市民の負担軽減、窓口の合理化、待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和、並びに開庁時間内に来庁できない市民へのサービスの向上。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		全国約56,000店舗、岐阜市内約200店舗のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機を使用し、「マイナンバーカード」により住民票の写し等を発行するサービスを運用する。
事業の対象	何を	住民票の写し、印鑑証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写しの交付
	誰に	暗証番号を登録した社会保障・税番号制度による「マイナンバーカード」を所持した岐阜市民
	どのくらい	毎日6:30～23:00(メンテナンス時等を除く)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		西部事務所・南部西事務所・柳津地域事務所にマルチコピー機を導入し、市民に操作方法などを案内したことで、証明書のコンビニ交付率増加につながった。開庁時間外でも来庁しなくても証明書交付ができることで、市民の利便性向上に寄与した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	17,569	17,552	19,126
決算額(C)	17,682	18,012	19,441
差額(B-C)	-113	-460	-315
執行率(C/B)	101%	103%	102%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	17,682	18,012	19,441

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	17,682	18,012	19,441

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	発行件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	18,000	18,000	168,000	
実績値	101,794	106,903	124,080	
達成率	565.5%	593.9%	73.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住民票の写し等の取得にかかる市民の利便性の向上			
指標	市民満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	98	98	98	
実績値	99	98	99	
達成率	101.0%	100.0%	101.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	マイナンバーカードと4桁の暗証番号により発行でき、土、日、祝日及び時間外の証明書の取得に有効であるほか、利用可能店舗も多いことから、市民のニーズに対応する事業である。 また、コンビニ交付率も令和6年度32.67%から令和7年度39.19%と上昇。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間及び国・県では実施できない事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	コンビニ交付を推進することで、窓口の来庁者数（R6：440人/日→R7：511人/日）を減らし、証明書交付に係る申請書の記入の省略、審査業務の削減ができ、待ち時間の短縮による市民サービスの向上及び窓口混雑の緩和につながる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	コンビニ交付率も令和6年の32.67%から令和7年度39.19%と上昇。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や職員の削減などの問題を踏まえ、DXを推進し、来なくてもいい窓口を目指していく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	コンビニ交付などのDXを推進していくことで、市民の利便性が向上し、余暇時間を有効活用できるようになるため、消費活動が促進される。また、コンビニ交付の利用増加により、その周辺の店舗や飲食店を利用する人が増えることで、地域経済の活性化につながる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	49／50	拡充	50／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	平成30年9月末で自動交付機を廃止したことから、ニーズの増加が見込まれるほか、市民サービス向上のため、引き続き事業を実施する。併せて、マイナンバーカードの交付を推進し、コンビニ交付サービスの利用を促進する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	戸籍事務に係る電子書籍AI検索システム導入事業								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		戸籍事務において、複雑な戸籍の届出や相談事例については、書籍や資料を参考に審査手続きを行っており、たくさんの書籍等を購入していたが、膨大な書籍、資料から探すのに時間がかかり、来庁者の待ち時間が長くなってしまうため、来庁者の待ち時間短縮による市民サービスの向上や経費削減、職員の業務効率化図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		約370冊の戸籍事務に関する専門書籍に掲載された約1万7,000件の文献データ(随時追加)の中からAIを活用して文章による検索や同義語・類義語の読み替え検索を行うことができる電子書籍AI検索システム
事業の対象	何を	戸籍届出の審査及び判断のための書籍及び資料検索
	誰に	市民課及び7事務所の利用者
	どのくらい	年間戸籍届出件数約18,000件のうち、業務に習熟した職員による判断を要する件数(年間:約1,500件)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事務所やステーションプラザなど本庁以外の出先機関においても積極的に活用し、検索回数が増加した。 検索して得たナレッジを初任者でも分かりやすいように解説したマニュアル等にして活用することで、さらなる時間短縮・業務効率化を図る。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	2,864	2,864
決算額(C)	－	2,387	2,864
差額(B-C)	－	477	0
執行率(C/B)	－	83%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	2,387	2,864

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	0	0
決算額(F)	－	0	0
差額(E-F)	－	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	2,387	2,864

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	1件あたりの待ち時間の削減		単位	分
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	29		1
実績値	－	29		1
達成率	－	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	戸籍届書や戸籍の相談にかかる待ち時間の削減			
指標	市民満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	98		98
実績値	－	98		99
達成率	－	100.0%		101.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	来庁者の待ち時間の短縮により市民サービスの向上が図られ、市民のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	戸籍の届出の受付事務を行う市がサービス利用の主体となる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	約370冊の戸籍事務に関する専門書籍に掲載された約1万7,000件の文献データ（随時追加）の中からAIを活用して文章による検索や同義語・類義語の読み替え検索を行うことができ、職員の業務の効率化により待ち時間の削減が図られた。（総合窓口アンケートにて、要件が済むまでにかかった時間について、「長くなかった」と回答した割合がR6：94.0%→R7：96.2%に向上した。）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	職員の業務効率化が図られたほか、総合窓口アンケートにおいても、90%以上が窓口の対応に満足しており（R6：98.4%、R7：99.6%）有効性は高いと考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	業務の効率化が図られており、経費削減が見込まれている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	AIを活用して職員の業務効率化を図るとともに、市民サービスの向上に向け、引き続き利用していく。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	46／50	拡充	46／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	戸籍届書や戸籍の相談に対応する際、必要な資料を短時間で検索して活用できるようになり、市民の方をお待たせする時間が減った。約370冊の戸籍事務に関する専門書籍に掲載された約1万7,000件の文献データ（随時追加）の中からAIを活用して文章による検索や同義語・類義語の読み替え検索を行うことができ、必要な最新の資料を容易に見つけることができるようになり、業務の効率化が図られた。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840110 _ 001

【1.基本情報】

事業名	国民健康保険窓口及び端末操作業務委託						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	国保・年金課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	パーソルビジネスプロセスデザイン・アシスト共同事業体		
開始・終了年度	平成 29 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国民健康保険窓口業務は、従来、主に嘱託員等6人が対応しており、毎日の夕方や休暇取得時等による嘱託員等の不在時には正職員が対応していた。来庁者の繁閑への柔軟な対応や、職員の各々の本来業務に集中することが可能となるよう、国民健康保険窓口及び端末操作業務について、市民サービスの向上及び事務の効率化を図ることを目的とし、これを民間活力の活用により実現する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国民健康保険の窓口対応に関する業務(国保の資格取得・喪失・変更の受付及び資格確認書等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付等)並びに端末操作業務について、民間へ委託
事業の対象	何を	本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口における国保の資格取得・喪失・変更の届出及び資格確認書等の再発行、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付等並びに届出書等の入力業務
	誰に	岐阜市国民健康保険平均被保険者約7万人
	どのくらい	岐阜市国民健康保険平均被保険者約7万人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	50,250	65,165	59,598
決算額(C)	50,250	64,054	59,598
差額(B-C)	0	1,111	0
執行率(C/B)	100%	98%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	50,894	64,712	60,260

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	50,894	64,712	60,260

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	国保・年金課の国民健康保険窓口の来庁者対応件数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	30,000	28,000		23,000
実績値	25,654	22,914		21,909
達成率	85.5%	81.8%		95.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	来庁者に対する円滑な受付対応、事務の効率化による待ち時間の短縮			
指標	市民の窓口サービスに対する満足度		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	98	98		98
実績値	100	100		100
達成率	102.0%	102.0%		101.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	窓口来庁者数が曜日や時期、発送物により大きく変動するため、民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。繁忙期である7月と閑散期である12月では、1.6倍の来庁者数の差が生じていることから、柔軟な人員配置が可能な業務委託の必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	医療保険者である市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託従事者11～12名分の費用は年間59,598千円であり、職員を同数配置した場合、平均給与が8,017千円（令和7年度）×11名＝88,187千円となることから、人件費が抑えられている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	つながっていない
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、被保険者の減少を見据え、柔軟な人員配置を可能とする事業であり、課題解決に直接結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の方向性に関わり、市民に寄り添う国民健康保険窓口となっている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	44／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	窓口業務及び端末操作業務は業務の効率化に不可欠であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840110 _ 002

【1.基本情報】

事業名	国民健康保険収納業務委託						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	国保・年金課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市国民健康保険料収納センター (株式会社アイティフォー・ベックス)		
開始・終了年度	令和 2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	国民健康保険法第80条の2		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		民間事業者の知見、料金回収のノウハウやマンパワーを活用し、国民健康保険料の収納率の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国民健康保険料の滞納者への訪問収納、電話・文書による催告等
事業の対象	何を	収納業務(訪問収納、電話・文書による催告など)
	誰に	国民健康保険料の滞納者
	どのくらい	(見込み) 訪問件数:3,800件／月、 電話・文書催告件数:3,600件／月
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		定期的な訪問徴収先に対し、納付方法の見直しについて説明し、自主納付への移行を勧奨。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	39,670	79,512	75,164
決算額(C)	39,670	79,512	75,164
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	40,636	80,499	76,157

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	40,636	80,499	76,157

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	委託対象エリア範囲（地区）		単位	地区
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	31	50		50
実績値	31	50		50
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	適正で公平な加入者の保険料負担、国保制度の健全な事業運営			
指標	収入額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	186,915	166,416		131,608
実績値	164,899	131,516		109,556
達成率	88.2%	79.0%		83.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	社会保険（医療保険等）は互助共済的な制度であり、適正で公平な保険料負担により、健全な事業運営を図ることが大切である、よって、収納対策により収納率の向上を図ることは必要である。 令和7年度の収納センターの業務実績は、月平均で、架電件数3,397件、訪問件数3,352件であり、徴収業務において催告業務は、収納率向上のための対策として重要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国民健康保険料の賦課・徴収権限は市が有しており、滞納整理方針の決定、分納相談及び収納管理は保険者である市の責任において実施する必要がある。委託事業者は市の指示の範囲内で収納補助業務を行うものであり、方針の決定や個別案件の判断は市以外では実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・委託費は、年間75,164千円であり、職員を同数配置した場合、平均給与が8,017千円（令和7年度）×16名＝128,272千円となることから、人件費が抑えられている。 ・地図アプリ、訪問アプリ等を積極的に取り入れ、即時の訪問結果入力等事務効率化を図るなど、民間事業者のノウハウを活用することにより、効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	民間事業者のノウハウを活用することで、収納率の向上が見込める。令和7年度の架電による収納金額は71,775,291円、訪問催告による徴収金額は9,946,430円、収納金額は12,373,740円、合計94,095,461円で、収入済額の1.21%である。 ※収納金額：納付約束した人が納付した金額
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	加入者が、安心して医療機関を受診できるよう、加入者が保険料を出し合い、お互いに助け合う制度であり、今後の人口減少、高齢化、年金制度改正による国保の加入者の減少による国保料の減収対策に、必要な業務である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	収納率が向上し、保険料収入が増加することで、国保財政が健全化し、安定的な国保運営が図れる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充	45／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	滞納者への電話・文書等による催告等の委託は業務の効率化に不可欠であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840120 _ 001

【1.基本情報】

事業名	斎苑業務委託							
担当部名	市民協働生活部				担当課名	斎苑		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	㈱ビル管理システムほか	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	個別施設計画(令和3年3月)、斎苑整備計画(平成29年3月)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		斎場の安定した運営
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		建物及び設備の保守・管理、受付・案内業務、休日・夜間管理、清掃、駐車場整理等
事業の対象	何を	斎苑
	誰に	利用者
	どのくらい	12,454人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	26,038	2,578	24,382	2,015	25,642	1,928
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	51,154	3,358	50,044	2,795	51,460	2,708

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	189,597	157,564	171,264
決算額(C)	159,367	196,212	157,499
差額(B-C)	30,230	-38,648	13,765
執行率(C/B)	84%	125%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	210,521	246,256	208,959

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	78,730	78,372	83,815
決算額(F)	84,190	82,643	84,301
差額(E-F)	-5,460	-4,271	-486
執行率(F/E)	107%	105%	101%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	126,331	163,613	124,658

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	304	305		301
実績値	304	305		301
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	斎場の安定した運営			
指標	管理不備による休業日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	0	0		0
実績値	0	0		0
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	亡くなられた岐阜市民の95%以上が岐阜市斎苑で火葬されているため、斎苑の安定した運営は必要不可欠な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	火葬場の経営主体は、原則として市町村等の地方公共団体でなければならないとされており、類似事業はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	受付・案内業務等の一部の業務を委託することで合理的、経済的で確実な施設運営を行っているが、他市の状況等を注視し、指定管理者制度の導入についても検討していく。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	確実な施設運営ができており、営業日（年間約301日）中、管理不備が原因による休業日はない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	施設を安定して運営することで、多死社会による火葬のピーク（令和21、22年）を乗り切る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、適正に施設を整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	継続	42／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も他市の動向等を注視しつつ合理的、経済的で確実な施設運営を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840120 _ 002

【1.基本情報】

事業名	斎苑残骨灰処理業務委託							
担当部名	市民協働生活部				担当課名	斎苑		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社三豊	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		残骨灰の処理を遺族及び市民感情に配慮して適正に行うとともに、残骨灰に含まれる有価物を市に返還させ、売却することにより歳入の確保を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市斎苑で発生する残骨灰を遺族及び市民感情を損なわないように配慮して最終供養地に至るまでの一連の作業を適正に処理する。また、分別処理工程で生じた有価物を精錬して市に返還させ、入札により売却することで施設の維持管理や周辺の環境整備に必要な費用の確保を図る。
事業の対象	何を	斎苑
	誰に	利用者
	どのくらい	12,454人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,915	1,750	1,750
決算額(C)	1,274	1,295	1,210
差額(B-C)	641	455	540
執行率(C/B)	**67%**	**74%**	**69%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,240	**2,282**	**2,203**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	70,000	63,000	50,000
決算額(F)	63,026	48,486	44,317
差額(E-F)	6,974	14,514	5,683
執行率(F/E)	**90%**	**77%**	**89%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	-60,786	-46,204	-42,114

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	残骨灰の量		単位	t
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20	17	16	
実績値	16	14	16	
達成率	80.0%	82.4%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	施設の安定した管理・運営			
指標	有価物の売却額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	63,000	50,000	45,000	
実績値	48,486	44,317	104,604	
達成率	77.0%	88.6%	232.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	亡くなられた岐阜市民の95%以上が岐阜市斎苑で火葬されており、施設の安定した運営のために必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	火葬場の経営主体は、原則として市町村等の地方公共団体でなければならないとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指名競争入札制度で委託業者を適正に決定しており、5年で委託料を約14万円削減するなど、事業の効率化にもつながっている。今後も他市町村の状況等を参考に適正な積算金額の設定に努める。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和3年度から開始した有価物の売却額の累計額は2億8千万円を超えており、売却益を活用して安定した施設運営を図ることができる予定である。残骨灰の処理についても遺族及び市民感情を損なうことなくできている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	施設を安定して運営することで、多死社会による火葬のピーク（令和21、22年）を乗り切る。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、適正に施設を整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	45／50	継続	45／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も遺族及び市民感情を損わないよう配慮して適正に残骨灰の処理を行うとともに、売却益を活用し、安定した施設の運営を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 001

【1.基本情報】

事業名	女性活躍推進事業								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市男女共同参画推進条例、第3次岐阜市男女共同参画基本計画(改定版) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するため、市において女性活躍推進のための事業に取り組む。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		女性が活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランス、男女がともに働きやすい環境の事業者を拡大していくための男女共同参画優良事業者表彰事業、ぎふし共育・女性活躍企業認定事業
事業の対象	何を	女性の活躍推進に向けた意識啓発と理解促進
	誰に	全市民・事業者
	どのくらい	働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境が創出されるまで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,796	180	5,922	180	5,958	180
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,796	180	5,922	180	5,958	180

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	873	880	850
決算額(C)	485	601	477
差額(B-C)	388	279	373
執行率(C/B)	**56%**	**68%**	**56%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**6,281**	**6,523**	**6,435**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	335	335	319
決算額(F)	203	214	192
差額(E-F)	132	121	127
執行率(F/E)	**61%**	**64%**	**60%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,078	6,309	6,243

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	企業認定・優良事業者の表彰式		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者の増加を図る			
指標	認定企業、優良事業者		単位	事業者数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	105 / 57	120 / 57	135 / 58	
実績値	131 / 56	143 / 58	141 / 60	
達成率	111.6%	110.5%	103.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	優良事業者へのアンケートからも、表彰されたことで従業員の意識が高まり、就職希望者が増えたなどといった回答を得られ、一定の効果があると考えられる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	意識啓発は行政が行う施策であり、女性の活躍を推進していくためには、市が行うべきものと思われる。なお、市近郊の大学にもパンフレットを配布するなど、より広域に啓発を実施することが効果的と考える。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化できるような事務作業がない事業となっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	男女共同参画優良事業者表彰事業、ぎふし共育・女性活躍企業認定事業を実施することで、男女共同参画の推進やワーク・ライフ・バランス等に取り組む事業者への増加に寄与していると言える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	男女共同参画社会の実現に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・まちづくりの方向性 産業・労働・交流 自分らしく働ける雇用のあるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ワーク・ライフ・バランスの推進、誰もが働きやすい職場づくりのためには、一人一人の意識改革はもちろんのこと、事業主側の意識改革や環境整備も必要であり、すぐに効果が現れる事業ではないため、引き続き岐阜市内の事業者及び市民に向けて広く啓発していくことが効果的である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 002

【1.基本情報】

事業名	つながりサポート型支援事業						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類			実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	令和 3 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市男女共同参画推進条例 第3次岐阜市男女共同参画基本計画(改定版)		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の知見を活用し、居場所の提供、個別相談等、きめ細かな支援を行う。あわせて、こうした女性を支援するNPO等によるネットワークを形成し、本事業が終了した後も、継続して支援できる仕組みを構築する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(1)女性の居場所づくり (2)支援が必要な女性(要支援者)への個別支援 (3)本事業の周知 (4)つながりサポート型女性支援ネットワークの形成
事業の対象	何を	女性の居場所づくり、個別相談、カウンセリング
	誰に	生活や仕事、子育てや介護に関する困難や不安を抱える女性
	どのくらい	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるようになるまで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	5,922	180	5,958	180
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	5,922	180	5,958	180

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	15,600	15,517	13,250
決算額(C)	15,478	15,333	12,704
差額(B-C)	122	184	546
執行率(C/B)	99%	99%	96%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	21,918	21,255	18,662

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	11,250	11,250	9,750
決算額(F)	11,138	10,125	6,227
差額(E-F)	112	1,125	3,523
執行率(F/E)	99%	90%	64%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	10,780	11,130	12,435

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	居場所の開催日		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	413	449	295	
実績値	413	449	295	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	女性の支援をする団体のネットワークを活用することができ、困っている女性の支援件数が増える			
指標	NPO等が連携し相談支援を行った件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	25	55	50	
実績値	54	45	17	
達成率	216.0%	81.8%	34.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	あんしんつながりステーションへの来所者数が減少していないことから、不安や困難を抱えた女性が支援を必要としていることがわかる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	女性の課題に取り組むNPO等が対応する要支援者との対応情報を共有しながら、岐阜市との包括的な連携を構築し、より効果的な事業推進につなげることができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化できるような事務作業がない事業となっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	あんしんつながりステーションの開設により、困難を抱えた女性に対し相談支援等を行い、より支援することができる機関へつなぐことができた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	男女共同参画社会の実現に直接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・まちづくりの方向性 健康・福祉・医療 一人ひとりに寄り添う福祉
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	37／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	困難な問題を抱える女性の居場所としての役割を果たし、相談者に寄り添いながら、より支援することができる機関へとつなぐことができていることから、引き続き支援機関との連携を強化し、内面を重視した支援を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 003

【1.基本情報】

事業名	生涯学習「長良川大学」								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度～		年度		根拠法令・関連計画	第3次生涯学習基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が生涯学習で得た知識を主体的に地域に還元することにより、活力ある地域社会の実現を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各種講座・教室などを生涯学習「長良川大学」として、ライフステージに応じて体系化し、「長良川大学ガイドブック」等で情報提供する。独自の単位認証制度があり、一定数の単位ごとに認定証(賞讃状)を、学長(市長)から認定者に授与する。
事業の対象	何を	学習の機会及び情報の提供
	誰に	市民
	どのくらい	より多く
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		新たな周知方法を実践した

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,762	210	6,909	210	6,951	210
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,762	210	6,909	210	6,951	210

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,043	3,110	3,069
決算額(C)	969	2,817	1,152
差額(B-C)	74	293	1,917
執行率(C/B)	**93%**	**91%**	**38%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**7,731**	**9,726**	**8,103**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,731	9,726	8,103

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	長良川大学受講者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	125,000	125,000	125,000	
実績値	89,157	105,898	115,320	
達成率	71.3%	84.7%	92.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に生涯学習に取り組む機会の提供を行う			
指標	日々の生活の中で何らかの生涯学習（文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動・社会人講座受講など）に取り組んでいる人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	40	40	40	
実績値	25	26	30	
達成率	63.0%	64.8%	75.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	年間延べ10万人以上の方が受講しており、岐阜市においての生涯学習の主たる事業の1つであり、ニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民に対する生涯学習の推進は、身近な存在である市が進めるべき、担うべき部分である。また、民間では限られた分野となり、市が行うことで幅ひろい分野の生涯学習を実施することができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	多くの受講があるものの、認知度が高いとは言えず、認知度を上げることで、より効率的に生涯学習の推進を図る余地がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	長良川大学により生涯学習に取り組む機会を提供するものであり、受講者数の増加は、そのまま市民の生涯学習の推進につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢社会の中で、生きがいを持つことは大変意義深く、生涯学習の推進は、高齢社会のあり方の課題解決に直接影響を与えるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性「教育・子育て」において、生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、生活の質を高める取組の推進を定め、「市民協働・防災・環境」において、個人の学びの充実とともに、地域課題の解決に向けた活動にも生きる生涯学習機会の提供を位置付けている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	大変多くの市民の方々が受講しており、本市の生涯学習の推進に貢献している事業であり、継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 004

【1.基本情報】

事業名	コミュニティセンター運営管理							
担当部名	市民協働生活部				担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	各コミュニティセンター運営委員会(8団体・地元自治会中心)	
開始・終了年度	昭和	57 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市コミュニティセンター条例・施行規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域住民の連帯意識を高め、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するために設置されたコミュニティセンターの適切な運営管理を行う
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		施設の管理に関する業務、使用の許可及び制限に関する業務、地域の生涯学習及びコミュニティ活動の推進に関する業務、その他、センターの管理上又は設置の目的を達成するために市長が必要と認める業務
事業の対象	何を	適正な運営・管理
	誰に	利用者
	どのくらい	指定管理料の範囲
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	9,870	300	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,660	300	9,870	300	9,930	300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	272,529	278,864	283,356
決算額(C)	257,435	271,035	275,060
差額(B-C)	15,094	7,829	8,296
執行率(C/B)	**94%**	**97%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	267,095	**280,905**	**284,990**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	25,151	25,381	25,283
決算額(F)	22,338	22,288	23,116
差額(E-F)	2,813	3,093	2,167
執行率(F/E)	**89%**	**88%**	**91%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	244,757	258,617	261,874

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	コミュニティセンター登録サークル数(8館)		単位	サークル
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	410	410		410
実績値	330	319		319
達成率	80.5%	77.8%		77.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に生涯学習に取り組む機会の提供を行う			
指標	余暇に何らかの生涯学習(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など)に取り組んでいる人の割合(市民意識調査)		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	40	40		40
実績値	25	26		30
達成率	63.0%	64.8%		75.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域の生涯学習の拠点であり、年間約46万人以上の利用者がある。サークル活動や市民活動などの拠点としても活用され、必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	身近に利用できる施設として、設置は、市が行うべきことであり、管理運営は指定管理で地域に委ねている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域住民の利用を主対象としており、市及び地域による指定管理者で行うことが適正である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	生涯学習施設であり、施設におけるサークル数の増加、利用者数の増加はそのまま、市民の生涯学習の推進につながるものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢社会の中で、生きがいを持つことは大変意義深く、生涯学習の推進は、高齢社会のあり方の課題解決に直接影響を与えるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性「教育・子育て」において、生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、生活の質を高める取組の推進を定め、「市民協働・防災・環境」において、個人の学びの充実とともに、地域課題の解決に向けた活動にも生きる生涯学習機会の提供を位置付けている。 生涯学習の地域における拠点であり、方向性は合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域における生涯学習の拠点であり、毎年、大変多くの方々が利用する施設であり、引き続き、運営管理を行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 005

【1.基本情報】

事業名	柳津地区学習等供用施設運営管理								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	3	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市柳津地区学習等供用施設条例・施行規則		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域住民の連帯意識を高め、学習、保育、休養及び集会の用に供し、健康で文化的な近隣社会の構築とその発展に寄与するために設置された柳津地区学習等供用施設の適正な運営管理を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		施設の管理に関する業務、地域の生涯学習に関する業務、その他、会館の管理上又は設置の目的を達成するため市長が必要と認める業務
事業の対象	何を	適正な運営・管理
	誰に	利用者
	どのくらい	公平公正に
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		指定管理による運営から直営に変更した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,254	70	2,303	70	2,317	70
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,254	70	2,303	70	2,317	70

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,275	10,335	16,711
決算額(C)	9,339	12,009	13,405
差額(B-C)	936	-1,674	3,306
執行率(C/B)	91%	116%	80%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,593	14,312	15,722

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	73	71	1,295
決算額(F)	72	72	346
差額(E-F)	1	-1	949
執行率(F/E)	99%	101%	27%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,521	14,240	15,376

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	柳津地区学習等供用施設利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	30,000	30,000		30,000
実績値	16,597	14,717		8,862
達成率	55.3%	49.1%		29.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に生涯学習に取り組む機会の提供を行う			
指標	余暇に何らかの生涯学習（文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動など）に取り組んでいる人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	40	40		40
実績値	25	26		30
達成率	63.0%	64.8%		75.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	柳津地区以外の地域にはない施設であり、全市的にみると施設数のバランスは取れていない。また、柳津地区には、他にも「柳津生涯学習センター」や「もえぎの里生涯学習センター」があり、生涯学習施設数が多い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	身近に利用できる施設として、設置は、市が行うべきことであり、他の実施運営は難しい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	会計年度任用職員（パートA）1名で維持管理を行っているが、稼働率は低い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	生涯学習施設であり、利用者の増加はそのまま、市民の生涯学習の推進につながるものであるが、稼働率の低さなどが課題となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢社会の中で、生きがいを持つことは大変意義深く、生涯学習の推進は、高齢社会のあり方の課題解決に直接影響を与えるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性「教育・子育て」において、生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、生活の質を高める取組の推進を定め、「市民協働・防災・環境」において、個人の学びの充実とともに、地域課題の解決に向けた活動にも生きる生涯学習機会の提供を位置付けている。 柳津地区に設置された生涯学習施設であるが、そのあり方の検討が必要。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	25／50	改善	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	利用者数が低迷している現状を含め、R7年度から新しい運営形態と改善したが、より多くの方に施設を認知してもらい利用促進に努める必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 006

【1.基本情報】

事業名	生涯学習センター運営管理								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	委託(出資団体)			補助等の種類			実施主体	公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	平成	13	年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市生涯学習・女性センター条例・施行規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の生涯学習を推進するために設置された生涯学習センターの適切な運営管理を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		施設の管理に関する業務、使用許可及び制限に関する業務、使用料の徴収及び減免に関する業務、センター事業の実施に関する業務
事業の対象	何を	適正な運営・管理
	誰に	利用者
	どのくらい	指定管理料の範囲
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	9,870	300	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,660	300	9,870	300	9,930	300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	235,787	304,695	236,758
決算額(C)	229,670	299,728	236,896
差額(B-C)	6,117	4,967	-138
執行率(C/B)	97%	98%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	239,330	309,598	246,826

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	28,027	28,654	27,727
決算額(F)	22,338	22,288	25,410
差額(E-F)	5,689	6,366	2,317
執行率(F/E)	80%	78%	92%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	216,992	287,310	221,416

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	生涯学習センター利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	210,000	210,000	210,000	
実績値	132,869	142,476	178,475	
達成率	63.3%	67.8%	85.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に生涯学習に取り組む機会の提供を行う			
指標	日々の生活の中で何らかの生涯学習（文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動・社会人講座受講など）に取り組んでいる人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	40	40	40	
実績値	25	26	30	
達成率	63.0%	64.8%	74.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域の生涯学習の拠点であり、年間約17万人以上の利用者がある。サークル活動や市民活動などの拠点としても活用され、必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	身近に利用できる施設として、設置は市が行うべきことであり、管理運営は生涯学習活動の推進等の専門的知識、ノウハウを有する（公財）岐阜市教育文化振興事業団が指定管理者として行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ノウハウを持つ指定管理者で行うことは効率的である。施設の管理上、必要な経費を積算したうえ、指定管理料を算出しているため、適正な事業費で運営されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	生涯学習施設であり、施設利用者数はそのまま、市民の生涯学習の推進につながるものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢社会の中で、生きがいを持つことは大変意義深く、生涯学習の推進は、高齢社会のあり方の課題解決に直接影響を与えるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性「教育・子育て」において、生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、生活の質を高める取組の推進を定め、「市民協働・防災・環境」において、個人の学びの充実とともに、地域課題の解決に向けた活動にも生きる生涯学習機会の提供を位置付けている。 市における生涯学習の拠点であり、方向性は合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の生涯学習の拠点施設であり、毎年、大変多くの方々が利用する施設であり、継続して運営していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 007

【1.基本情報】

事業名	柳津生涯学習センター運営管理								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	58	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市柳津生涯学習センター条例・施行規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の生涯学習の推進を図るために設置された柳津生涯学習センターを適正に運営管理する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		施設の管理に関する業務、使用許可及び制限に関する業務、使用料の徴収及び減免に関する業務、センター事業の実施に関する業務
事業の対象	何を	適正な運営管理
	誰に	利用者
	どのくらい	公平・公正に
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	3,535	350	4,235	350	4,655	350
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,857	360	4,564	360	4,986	360

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	23,111	53,355	32,558
決算額(C)	21,022	45,808	31,597
差額(B-C)	2,089	7,547	961
執行率(C/B)	**91%**	**86%**	**97%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**24,879**	**50,372**	**36,583**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,479	1,372	1,636
決算額(F)	689	667	850
差額(E-F)	790	705	786
執行率(F/E)	**47%**	**49%**	**52%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	24,190	49,705	35,733

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	柳津生涯学習センター（2施設）利用者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	30,000	30,000	30,000	
実績値	7,026	6,717	7,256	
達成率	23.4%	22.4%	24.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に生涯学習に取り組む機会の提供を行う			
指標	日々の生活の中で何らかの生涯学習（文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動・社会人講座受講など）に取り組んでいる人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	40	40	40	
実績値	25	26	30	
達成率	63.0%	64.8%	75.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域の生涯学習の拠点であるが、年間約7千人程度の利用者にとどまり、必ずしもニーズが高いとはいいがたい。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	身近に利用できる施設として、設置は、市が行うべきことであり、他の実施運営は難しい。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	もえぎの里生涯学習センターは、会計年度任用職員（パートA）によるローテーション、柳津生涯学習センターはシルバー人材センターへの委託により最低限の人件費で押さえているが稼働率は低い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	生涯学習施設であり、施設利用者数はそのまま、市民の生涯学習の推進につながるものである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢社会の中で、生きがいを持つことは大変意義深く、生涯学習の推進は、高齢社会のあり方の課題解決に直接影響を与えるものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性「教育・子育て」において、生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、生活の質を高める取組の推進を定め、「市民協働・防災・環境」において、個人の学びの充実とともに、地域課題の解決に向けた活動にも生きる生涯学習機会の提供を位置付けている。 市における生涯学習の拠点であり、方向性は合致している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	柳津地区における生涯学習の拠点施設であり、今後も継続して運営していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 008

【1.基本情報】

事業名	平和の鐘事業							
担当部名	市民協働生活部				担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	2 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の尊さを啓発する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		毎年7月9日の岐阜空襲があった日に平和の鐘を鳴らし、平和の尊さを考える
事業の対象	何を	平和の大切さ
	誰に	全市民
	どのくらい	平和都市宣言の願いが実現し、続くまで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	1,316	40	1,324	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	1,316	40	1,324	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	566	1,689	1,835
決算額(C)	370	1,344	1,308
差額(B-C)	196	345	527
執行率(C/B)	65%	80%	71%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,658	2,660	2,632

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,658	2,660	2,632

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	マスコミ（新聞）に取り上げられた件数	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	5	5	5
実績値	4	5	9
達成率	80.0%	100.0%	180.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の平和への思いを高める		
指標	平和への思い（折り鶴）の数	単位	羽

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	100,000	100,000	100,000
実績値	161,706	129,750	104,526
達成率	161.7%	129.8%	104.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	国際社会では、ロシアウクライナ問題の継続、中東情勢の悪化など、不安定な状況にあり、そのような中、平和に向けた日本が果たす役割は大きい。平和啓発は国レベルでの実施が難しく、基礎自治体としての役割として平和啓発を行うものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	防衛、平和維持は国の責務で行うものであるが、平和への意識醸成は身近な存在である市が行う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市のみならず、市内の寺院や教会等が同日に打鐘しており、平和を祈念する取り組みを行うなど、市民協働の考えのもと、実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	平和への思いを直接的に数値化することは難しいため、平和に関する取組への参加状況により数値化している
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	国際社会では、ロシアウクライナ問題の継続、中東情勢の悪化など、不安定な状況にあり、基礎自治体として平和啓発を行うことは意義が大きい。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想や計画に定められているものではないが、昭和63年に平和都市宣言をしており、この宣言の趣旨に基づいて実施するものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本市の平和都市宣言の趣旨に基づき、市民の方々に平和についての思いをはせていただく機会となっており、引き続き実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840130 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市平和啓発推進補助金						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	男女共生・生涯学習推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	原水爆禁止岐阜県協議会	
開始・終了年度	昭和	55 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		世界と未来に向かって持続可能な多文化共生型の地域社会や活力あるひとづくりの実現」を根幹で支える「恒久的な世界平和や核兵器廃絶に関する市民意識の高揚」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		世界平和や核兵器廃絶等の実現を目的とする会議への参加や地域社会における平和的活動等の諸事業等を支援するとともに、当該事業者の自主自立性の高揚を図る。
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に	原水爆禁止岐阜県協議会
	どのくらい	予算の範囲内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	166	5
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	166	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	50	50	50
決算額(C)	50	50	50
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	211	215	216

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	211	215	216

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	総事業費に占める補助金の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4	4	4	
実績値	2	4	4	
達成率	41.7%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の平和への思いを高める			
指標	平和への思い（折り鶴）の数		単位	羽
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100,000	100,000	100,000	
実績値	161,706	129,750	104,526	
達成率	161.7%	129.8%	104.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	国際社会では、ロシアウクライナ問題の継続、中東情勢の悪化など、不安定な状況にあり、そのような中、自治体のみならず、専門的知識を持った民間団体が行う
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	防衛、平和維持は国の責務で行うものであるが、平和への意識醸成は身近な存在である市が行う必要がある。また、民間団体が独自の専門知識を用いて行う平和啓発活動を支援するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	民間団体が行う平和啓発活動に対して、支援を行うもの。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	平和への思いを直接的に数値化することは難しいため、平和に関する取組への参加状況により数値化している
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	国際社会では、ロシアウクライナ問題の継続、中東情勢の悪化など、不安定な状況にあり、基礎自治体として民間団体と協力して、平和啓発を行うことは意義が大きい。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想や計画に定められているものではないが、昭和63年に平和都市宣言をしており、この宣言の趣旨に基づいて実施するものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本市の平和都市宣言の趣旨に基づき、民間団体の活動を支援するものであり、引き続き実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜版アダプト・プログラム事業								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例、協働のまちづくり推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		環境美化に対する市民意識の高揚及び市民・行政の協働による快適な公共空間の創出を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		道路、公園、河川等の公共空間・文化財等まちのシンボルの美化及びその環境保全のために行われる市民によるボランティア活動への支援(市民総合賠償保障保険等の適用、サインボードの設置)
事業の対象	何を	主として公共空間の美化活動
	誰に	市民活動団体、市内に活動拠点を置く企業等
	どのくらい	市全域
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		新規加入2団体、辞退6団体で、市内各地で182団体が市と覚書を結んで活動した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,415	75	2,468	75	2,483	75
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,415	75	2,468	75	2,483	75

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	417	477	537
決算額(C)	875	391	640
差額(B-C)	-458	86	-103
執行率(C/B)	210%	82%	119%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	3,290	2,859	3,123

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,290	2,859	3,123

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	サインボード設置・修繕・撤去件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10	10	10	
実績値	12	9	7	
達成率	120.0%	90.0%	70.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	協働のまちづくりを推進する。			
指標	アダプト・プログラム参加団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	150	150	150	
実績値	186	186	182	
達成率	124.0%	124.0%	121.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	サインボードの設置数は102基で、設置要望が8基を含めると設置率は65.5%となる。一定のニーズがあり、協働のまちづくりを進めるための一手法として有効である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	協働のまちづくりを進めるため、市が支援をすべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各種届け出や報告書を電子メールやLoGoフォームによりオンライン申請できるようにして効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	サインボードの設置数は102基で、設置要望が8基を含めると設置率は65.5%となる。活動参加を周知するには、実施場所への活動表示が最も効率的であり、サインボードの設置は参加団体の活動意欲を高め、まちづくりへの参加継続を促すことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「協働のまちづくり」を進めるための一手法で、地域に愛着を持つ市民を増やし、ひいてはシビックプライドの醸成につながる事業であることから、今後も参加団体の増に努める。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 岐阜市協働のまちづくり推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「協働のまちづくり」を進めるための一手法で、地域に愛着を持つ市民を増やし、ひいてはシビックプライドの醸成につながる事業であることから、今後も参加団体の増に努める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 002

【1.基本情報】

事業名	市民活動支援事業						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	採択された市民活動団体	
開始・終了年度	平成	16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例、協働のまちづくり推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市内における地域社会の課題解決を目的とした事業の支援によって、協働のまちづくりを推進し、市民が誇りを持てる個性豊かな地域社会を実現するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公開企画コンペにより補助対象事業を選考し、事業採択団体に拡充事業支援タイプに事業費の3分の2以内(上限20万円)、新規事業支援タイプに事業費の5分の4以内(上限8万円)を助成する。※同一事業については最大3回まで支援、年度末に事業報告会を実施する。
事業の対象	何を	事業費補助
	誰に	公開企画コンペで採択された市民活動団体
	どのくらい	拡充事業支援タイプ　活動事業費の2/3以内 限度額20万円　、　新規事業支援タイプ　活動事業費の4/5以内 限度額8万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,796	180	5,922	180	5,958	180
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	5,050	500	6,050	500	6,650	500
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,846	680	11,972	680	12,608	680

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,273	4,276	4,281
決算額(C)	4,241	4,224	4,267
差額(B-C)	32	52	14
執行率(C/B)	99%	99%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	15,087	16,196	16,875

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	15,087	16,196	16,875

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	市民活動支援の応募件数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	23	23	23	
実績値	33	29	37	
達成率	143.5%	126.1%	160.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域貢献活動を支援することにより、地域課題の解決を図る。			
指標	市民活動支援の採択件数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	23	23	23	
実績値	28	25	27	
達成率	121.7%	108.7%	117.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民活動支援事業は、協働のまちづくり推進のための重点推進施策の1つに位置付けられており、応募件数はコロナでいったん落ち込んだものの、令和7年度はコロナ以降一番多い37件だった。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が事業を実施することにより、市民がより幅広く提案でき、市民の提案を十分受け止められる仕組みを構築することができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	申請や報告に伴う書類の提出方法を電子メールやLoGoフォームによりオンライン申請を可能とし効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市民のアイデア、提案が増加することで、団体同士のつながりが生まれ、採択団体だけでなくそれ以外の団体もより良い市民活動が展開されていくと考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	協働のまちづくりを進めていくうえで重要な施策の1つであり、公益性を持った市民活動を支援することで、まちづくりの担い手を生み出すことにつながっていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市では、住民自治の充実を目指し、市政運営の基本となる「岐阜市住民自治基本条例」を施行し、そのアクションプランとなる「協働のまちづくり推進計画」に基づき施策の推進を図っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	広く地域課題・社会課題の解決を目的とした活動を補助の対象としており、よりよい公共の創出に寄与している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 003

【1.基本情報】

事業名	地域力創生事業						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	地域のまちづくり協議会	
開始・終了年度	平成 20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例、地域力創生事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民と行政の協働のもとに、防犯・防災、環境保全など、社会や地域課題の解決に向けて取り組み、快適で魅力ある地域を実現するために、地域が設置したまちづくり協議会に対して補助金を交付する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域に設置されるまちづくり協議会の設立・運営についての相談やサポートのほか、運営費の一部を補助する。
事業の対象	何を	補助金
	誰に	地域が設置したまちづくり協議会
	どのくらい	補助対象経費の3分の2以内の額で、まちづくり協議会を設立した年度は10万円、翌年度以降は30万円を限度とする。また、地域まちづくりビジョンを策定した翌年度以降は50万円を限度とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		まちづくり協議会は、平成16年度に京町で初めて設立された後、年間数地区ずつ増え、令和6年度末時点では45地域となっている。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	9,870	300	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,660	300	9,870	300	9,930	300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	18,200	18,200	18,800
決算額(C)	17,200	17,500	17,895
差額(B-C)	1,000	700	905
執行率(C/B)	**95%**	**96%**	**95%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**26,860**	**27,370**	**27,825**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	26,860	27,370	27,825

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	まちづくり協議会設立地区数	単位	地区
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	50	50	50
実績値	44	45	45
達成率	88.0%	90.0%	90.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域活動が活発になる。		
指標	まちづくり協議会で実施される活動費	単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	18,200	18,800	18,800
実績値	36,449	38,260	17,895
達成率	200.3%	203.5%	95.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域と行政の協働を推進するにあたり、将来的には住民自治の核として、住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の設立支援のため必要である。また、活動費が前年比+1.03%となっており、地域活動の活発化に繋がっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域と行政の協働を推進するため、行政の一定の支援は必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各種届け出や報告書を電子メールやLoGoフォームによりオンライン申請できるようにして効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	まちづくり協議会の活動費が増加することで地域活動の活発化に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想及び岐阜市協働のまちづくり推進計画に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織であり、今後も継続して支援していく。全地区への設立に向け引き続き地域を支援していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 004

【1.基本情報】

事業名	市民活動情報収集提供事業								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民活動交流センターは、『「人・情報・活動」を結ぶ交流空間－協働のまちづくりの推進拠点』であり、市民活動の推進に係る情報を収集・提供して市民の市民活動への理解を深めるとともに、市民活動の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・市民活動の取材調査し、情報の集約する。 ・印刷物の配架や広告媒体、ITを活用した情報発信する。
事業の対象	何を	市民活動に関する情報収集及び情報発信
	誰に	市民活動団体、市民
	どのくらい	予算の範囲内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	9,870	300	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,020	200	2,420	200	2,660	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,680	500	12,290	500	12,590	500

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,280	4,554	5,000
決算額(C)	4,298	4,562	4,955
差額(B-C)	-18	-8	45
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	15,978	16,852	17,545

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	15,978	16,852	17,545

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	会報紙発行回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	4	4	4	
実績値	4	4	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民活動交流センターが協働のまちづくりの推進拠点として認知される。			
指標	市民活動相談件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,000	2,000	2,000	
実績値	2,970	2,719	2,659	
達成率	148.5%	136.0%	133.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民活動及びボランティアに関する窓口相談は年々減少傾向であるが毎年3,000件ほどある。メールや電話などの相談も含めると一定程度のニーズがあると考えられる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	協働のまちづくりの拠点施設である市民活動交流センターから主催事業の案内、会報紙の発行など岐阜市の市民活動に関する情報を広く発信することで市民の関心を高め、事業効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	窓口対応を基本としているため、DX化などによる事務効率化がなされていないのが現状である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市民活動に関する情報を広く市民に発信することで、市民活動交流センターが協働のまちづくりの推進拠点として認知され、市内で活動する団体を積極的に支援する市民活動団体登録につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民活動を支援することは、まちづくりの担い手を生み出すことにつながっていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市では、住民自治の充実を目指し、市政運営の基本となる「岐阜市住民自治基本条例」を施行し、そのアクションプランとなる「協働のまちづくり推進計画」に基づき施策の推進を図っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民活動の推進拠点として必要な事業であるが、これまでの実施内容を検証しながら、より効果的な手法も検討していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 005

【1.基本情報】

事業名	NPO法人等応援事業						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	指定されたNPO法人等	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例・協働のまちづくり推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域社会の課題解決を目的として活動するNPO法人等を岐阜市へのふるさと納税という形で応援することにより、協働のまちづくりを推進し、市民が誇り(シビックプライド)を持てる個性豊かな地域社会の実現を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		クラウドファンディング一型ふるさと納税(寄附金)を活用し、使い道を市内のNPO法人等が行う活動やプロジェクトに充当することを示して寄附を集める。集まった寄付金から市における必要経費(インターネット掲載手数料その他募集に要する費用など)を差し引いた金額を、NPO法人等に対し交付する。
事業の対象	何を	事業費補助
	誰に	NPO法人等の市民活動団体
	どのくらい	集まった寄附金から市における必要経費を差し引いた額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,796	180	5,922	180	5,958	180
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	5,050	500	6,050	500	6,650	500
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,846	680	11,972	680	12,608	680

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	44,330	49,828	52,070
決算額(C)	34,408	61,474	34,364
差額(B-C)	9,922	-11,646	17,706
執行率(C/B)	**78%**	**123%**	**66%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**45,254**	**73,446**	**46,972**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	42,000	50,000	60,000
決算額(F)	36,747	35,606	20,451
差額(E-F)	5,253	14,394	39,549
執行率(F/E)	**87%**	**71%**	**34%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,507	37,840	26,521

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	応募団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3	3		3
実績値	8	7		7
達成率	266.7%	233.3%		233.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	NPO法人等の活動が活性化し、協働のまちづくりが進み、市民が誇りを持てる個性豊かな地域社会の実現を図る。			
指標	指定団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	3	3		3
実績値	8	7		7
達成率	266.7%	233.3%		233.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和2年度の事業開始当初と比較すると、応募団体及び寄附金額ともに増加傾向であることから、ある程度のニーズがあり必要性があるといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市がふるさと納税の仕組みを活用し事業を実施することで、市と団体との協働が図られるとともに、団体が行う全国規模の地域課題解決に向けた事業の周知が期待できる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	申請や報告に伴う書類の提出方法を電子メールやLoGoフォームによりオンライン申請を可能とし効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	団体の事業は現場密着型の事業であり、行政では手が届かない範囲の地域課題の解決が期待される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の課題解決に取り組んでいる団体の事業を支援することで、まちづくりの担い手を生み出すことにつながっていく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市では、住民自治の充実を目指し、市政運営の基本となる「岐阜市住民自治基本条例」を施行し、そのアクションプランとなる「協働のまちづくり推進計画」に基づき施策の推進を図っている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の寄附により、広く地域課題・社会課題を解決する事業に補助しており、よりよい公共の創出に寄与している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 006

【1.基本情報】

事業名	自治会広報板設置補助・広報板撤去及び修繕事業						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	自治会連合会及び単位自治会	
開始・終了年度	平成 15 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自治会広報板設置に関する補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域におけるまちづくりとコミュニティ活動を促進するため、地域の情報の共有化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自治会広報板設置者に対する補助金の交付、既存の市広報板の撤去及び修繕
事業の対象	何を	広報板設置の補助金や、市広報板の撤去及び修繕
	誰に	広報板設置者、地域住民
	どのくらい	設置にかかる工事費(補助率2分の1以内、限度額70,000円)、岐阜市全域の市広報板
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,622	1,590	1,650
決算額(C)	748	1,768	2,074
差額(B-C)	874	-178	-424
執行率(C/B)	**46%**	**111%**	**126%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**3,968**	**5,058**	**5,384**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,968	5,058	5,384

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数・工事請負費・修繕料		単位	台
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	4・4・15	3.3.18		3.5.15
実績値	2・0・8	2.3.11		2.5.20
達成率	－	－		－

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域行事等の集客力が上がる。			
指標	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	55	55		55
実績値	47	49		42
達成率	85.5%	89.1%		76.4%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	情報伝達手段としてオンラインでの情報伝達が主流になりつつあるが、限定的ではあるが広報板による地域コミュニティでの情報伝達も必要不可欠な手段となっている。地域については、地域の行事を発信するために積極的に活用されている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	協働のまちづくりを進めるため、市が支援をすべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市ホームページ等にハンドブックや申請書等を掲載し、申請が円滑に遂行できるようになっている。順次、ハンドブック等も更新している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	例年、設置や修繕の要望があることから、広報板という情報伝達手段も市民からのニーズがあることが明らかであり、修繕等をすることで市民のニーズに応えられ有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	DX化が進む将来を見据えて、市所有の広報板は新設せず、修繕および撤去で対応している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	自治会の情報伝達手段のひとつとであり、岐阜市協働のまちづくり推進計画に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	27／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の情報伝達手段や地域行事への意識の醸成として一定のニーズがあり有効であるが、今後の事業のあり方及び管理体制について検討していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自治会連絡協議会運営費補助金						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市自治会連絡協議会	
開始・終了年度	昭和	46	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自治会連絡協議会運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内50地区の連合会長の集まりである岐阜市自治会連絡協議会が市からの依頼事項への対応や、意見交換、また住民自治活動に関する情報の収集や調査・研究や地域の自治活動の活性化を支援する事業に関する企画調整など運営にかかる費用を補助する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自治会連合会長の研修、表彰及び岐阜市と自治会連合会との連携業務
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市自治会連絡協議会
	どのくらい	5，476千円／年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	253	25	303	25	333	25
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	130	25	138	25	145	25
計(A)	1,993	100	2,085	100	2,133	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,476	5,476	5,476
決算額(C)	5,476	5,476	5,476
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	7,469	7,561	7,609

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,469	7,561	7,609

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	定例会、理事会の開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	22	22	22	
実績値	21	21	22	
達成率	95.5%	95.5%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各地区と市の連携が充足し、協働のまちづくりに繋がる。			
指標	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	55	55	55	
実績値	47	49	42	
達成率	85.5%	89.1%	76.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明（評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市の事業の各地域への依頼や、情報の伝達、市民のニーズを把握するための場として、また岐阜市全域の地域自治組織としての代表団体とし、行政と連携し事業を進めるためにその支援は必要。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市の事業に関するものであり、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各地区にタブレットを貸出、事前に資料を提供できることで、円滑な会議進行に繋がっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各地域への依頼事業が滞りなく実施され、地域の課題や有益な情報が共有されており、効果は得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自治会加入率の減少している課題に対して、自治会の負担軽減等の行政と自治会の連携について見直しを進めている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の各種計画には自治会の協力が必要不可欠である。 岐阜市協働のまちづくり推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準（基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市から自治会連合会への依頼事項が滞りなく実施されるために、また地域の課題や有益な情報の共有化により、各連合会の活動を取りまとめていけるよう、その運営や取り組みについて引き続き支援していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自治会連合会運営費補助金						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市自治会連絡協議会	
開始・終了年度	昭和 41 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自治会連合会運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		自治会連合会の運営を健全に円滑に推進し、住民福祉の増進と地域社会の発展向上を目的とした事業
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		総会や役員会などの運営及び地域の安心・安全に係る事業や地域振興に係る行事等を実施するための各自治会連合会の運営に関する補助
事業の対象	何を	運営費補助金
	誰に	市内50自治会連合会
	どのくらい	均等割と世帯割で算出された額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	253	25	303	25	333	25
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	130	25	138	25	145	25
計(A)	1,993	100	2,085	100	2,133	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	30,835	30,835	30,835
決算額(C)	30,835	30,835	30,835
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	32,828	32,920	32,968

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	32,828	32,920	32,968

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金額		単位	円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	30,837	30,837	30,837	
実績値	30,835	30,832	30,835	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各地区の地域活動が活発になる			
指標	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	55	55	55	
実績値	47	49	42	
達成率	85.5%	89.1%	76.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	各地域でのそれぞれのニーズに合った地域活動を維持するための運営費として、また地域との協働にとどまらず、災害時の共助など地域コミュニティを維持していくために必要。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市全域で地域活動を担う団体であり、市が実施していく必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各地区の自主的な運営に対し、一定の支援を行うことで地区それぞれが独自の活動を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	各地域のコミュニティ活動が順調に実施されており、地域コミュニティの充実に向けて効果は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	住民自治を高め、地域振興に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	自治会活動を充実させ、住民自治を高めることでシビックプライドの向上に繋がる。 岐阜市まちづくり推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	39／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市にとって、各地域でそれぞれニーズにあった地域コミュニティが自主的に維持されることは必要不可欠であり、本事業により継続して支援していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 009

【1.基本情報】

事業名	公民館建設及び維持補修工事								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	43	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	社会教育法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		現有の地区公民館の多くが昭和50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため、空調設備の更新、下水道本管への切替え、屋根・外壁等の修繕工事や改築工事を順次行う必要があるため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公民館施設の空調、屋根、下水切替え等の維持補修工事や改築を実施する。
事業の対象	何を	公民館の補修工事や改築を
	誰に	市内全地域の住民に
	どのくらい	市内50公民館
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,220	100	3,290	100	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	292,261	123,583	80,957
決算額(C)	212,109	199,367	78,141
差額(B-C)	80,152	-75,784	2,816
執行率(C/B)	**73%**	**161%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	215,329	**202,657**	**81,451**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	111,958	62,500
決算額(F)	0	186,274	62,000
差額(E-F)	0	-74,316	500
執行率(F/E)	-	**166%**	**99%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	215,329	16,383	19,451

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	工事施工件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	8	7	7	
実績値	8	7	14	
達成率	100.0%	100.0%	200.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公民館の補修工事や改築により公民館数を維持する			
指標	公民館数		単位	館
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50	50	50	
実績値	50	50	50	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	昭和50年代に建設した公民館施設が多く、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るために逐次実施する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	社会教育法第21条第1項に基づき、市が設置する市有施設であるため。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	公民館の個別施設計画を立てることにより、今後見込まれる施設の維持・更新コスト、将来の財政状況を勘案し、公民館を効率的に維持することができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	公民館の建設及び維持補修工事を行うことにより、公民館数を保つことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	公民館を建て替え及び維持補修することにより、公共施設を維持し、高齢者の社会参加促進など社会課題の解決に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	社会教育施設としての役割に加え、地域のまちづくり協議会の拠点となるなど、住民が主体のオールぎふのまちづくりを推進していくためには、公民館を維持管理していくことは必要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	利用者の安全性の確保や利便性の向上のため継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 010

【1.基本情報】

事業名	地区公民館運営管理								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	24	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	社会教育法、岐阜市公民館条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		社会教育法第21条及び岐阜市公民館条例第2条に基づき市が設置した50の地区公民館において、同法第20条に定める生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを主たる目的に、社会教育・生涯学習活動をはじめ、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点として市民に活動の場と機会を提供し、地域力の向上に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各館に会計年度任用職員の館長1名及び主事1名を配置し、公民館講座の開設・運営、クラブ・サークルの育成・助言、地域住民の集会その他公共的利用への施設提供、各種団体・機関等との連絡調整及び連携事業の実施、地域防災活動への施設提供、公職選挙法に基づく施設利用などに係る事務及びサービスを市民に提供する。
事業の対象	何を	社会教育・生涯学習のための学びの機会や場の提供及び活動、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点としての場やサービスの提供
	誰に	すべての岐阜市民
	どのくらい	地区公民館50館において、柳津公民館は年末年始を除く毎日、それ以外の49館については年365日開館し、市民の利用に供する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	49,490	4,900	59,290	4,900	65,170	4,900
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	52,710	5,000	62,580	5,000	68,480	5,000

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	22,551	22,571	22,413
決算額(C)	20,930	21,248	21,023
差額(B-C)	1,621	1,323	1,390
執行率(C/B)	**93%**	**94%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**73,640**	**83,828**	**89,503**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	73,640	83,828	89,503

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	公民館講座開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	300	300	350	
実績値	563	548	561	
達成率	187.7%	182.7%	160.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域住民の生涯学習・社会教育活動の場として公民館講座を提供する			
指標	公民館講座利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	6,500	6,500	7,000	
実績値	17,324	18,065	19,452	
達成率	266.5%	277.9%	277.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	社会教育法が定める目的の達成のため及び学校と連携した地域活動の拠点として不可欠であり、住民の結節点として教育立市の一翼を担う中核施設である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	社会教育法第21条第1項にて、市町村が設置すると規定されているため、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	各公民館の自主性、地域のニーズに応えるため、各公民館の運営費は「活動事業実施運営委員会」を設置し、公民館活動の運営の一部を委託している。委託していることにより、支払手続きの事務を簡略化している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	公民館講座数が増えたことにより、公民館講座利用者数も増えたといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を見据えた課題解決をするための講座開催もあり、間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	公民館に、自治会やまちづくり協議会の事務局機能を置き、住民主体のオールぎふのまちづくりの拠点としての運用を進めている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域住民の生涯学習・社会教育活動の場はもとより、自治会やまちづくり協議会の事務局の拠点として公民館は必要不可欠な場であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 011

【1.基本情報】

事業名	自治公民館助成						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	地域住民(自治公民館の建設及び修繕等に対しての補助)	
開始・終了年度	昭和 43 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自治公民館補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		建設費等の補助により、快適な施設整備を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自治公民館の建設費及び修繕費に対しての補助
事業の対象	何を	自治公民館の環境整備
	誰に	地域住民
	どのくらい	補助率:建設・修繕補助1／3以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,725	13,273	7,368
決算額(C)	8,736	10,148	6,810
差額(B-C)	-11	3,125	558
執行率(C/B)	100%	76%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	10,346	11,793	8,465

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	10,346	11,793	8,465

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助対象自治公民館数		単位	館
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	16	25	20	
実績値	23	23	18	
達成率	143.8%	92.0%	90.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	認定自治公民館数を維持する			
指標	認定自治公民館数		単位	館
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	312	311	311	
実績値	311	311	310	
達成率	99.7%	100.0%	99.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として、地域の負担軽減に助力し、活動振興を図る必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域における社会教育の振興を図り、実生活に即する文化的教養を高めるための環境整備のために市が補助する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	具体的な記載例の作成や、オンライン申請の周知などにより事務の効率化に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業を実施することにより認定自治公民館の長命化が図られ、認定自治公民館数の維持に寄与するが、相関関係を示すデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自治公民館数を維持することで公共的団体の施設の維持が保たれ、社会貢献など間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の充実・振興に寄与している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として重要な施設であるため、その建設費や修繕費に対しての補助を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 012

【1.基本情報】

事業名	まちづくりサポートセンター負担金						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市まちづくりサポートセンター	
開始・終了年度	平成 28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例、協働のまちづくり推進計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民と行政の協働のもとに、防犯・防災、環境保全など、社会や地域課題の解決に向けて取り組み、快適で魅力ある地域を実現するために活動するまちづくり協議会に対する支援活動に取り組む中間支援組織「岐阜市まちづくりサポートセンター」の運営を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市まちづくりサポートセンターは、まちづくり協議会をはじめ地域のまちづくり活動を支援する趣旨で、活動や組織運営のノウハウを提供するまちづくり人材の育成講座等取り組みを実施している。その運営のための負担金を支出する。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	岐阜市まちづくりサポートセンター
	どのくらい	対象組織の組織運営(人件費含む)及び主な事業実施(人材育成講座など)に要する費用　(R3)3,900千円　(R4)4,450千円　(R5)4,450千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,450	4,450	4,450
決算額(C)	4,450	4,450	4,450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	5,416	5,437	5,443

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,416	5,437	5,443

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業（地域支援活動・講座）実施回数	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	10	8	7
実績値	12	6	6
達成率	120.0%	75.0%	85.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域活動が活発になる。		
指標	まちづくり協議会設立地区数	単位	地区

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	3	3	5
実績値	0	1	0
達成率	0.0%	33.3%	0.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の自立的な活動を支援し促進する中間支援組織として重要な役割を持つ団体の運営を支えるものである。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	住民自治の充実において、地域コミュニティ組織の活性化支援策は極めて重要な位置づけを持つ事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	まちづくり事業にはさまざまなノウハウの活用が必要である。本事業には岐阜大学や企業、NPO等が連携・協働の枠組みに関わっており、一定の負担により効果的な事業の企画・実施が期待できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	まちづくり人材の育成講座等を実施し、まちづくり協議会の活動や組織運営のノウハウを地域住民に提供することで、まちづくり協議会の新規設立に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	1／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「協働のまちづくり」を進めるための一手法で、地域に愛着を持つ市民を増やし、ひいてはシビックプライドの醸成につながる事業であることから、今後も運営支援に努める。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 岐阜市協働のまちづくり推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	26／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	まちづくり協議会は将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、主体性を持って活動を実施していくには、活動や運営ノウハウの面など、寄り添って支援できる仕組みが有効かつ必要である。引き続き、市内全地区での設立を目指し支援していく必要がある。 また、岐阜大学や㈱十六銀行、NPOなど、多方面で影響力を持つ主体をまちづくり活動につなぐ連携は今後も重要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840140 _ 013

【1.基本情報】

事業名	地域コミュニティDX推進								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市協働のまちづくり推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		デジタル技術を活用した効果的、効率的な自治会連絡協議会・連合会活動を推進するため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		タブレット端末を導入し、ビジネスコミュニケーションツール(LINEWORKS)の活用等を支援することで、ペーパレス化、情報共有の効率化・合理化を推進する。
事業の対象	何を	デジタル技術活用支援
	誰に	自治会連合会長及び自治会員
	どのくらい	タブレット端末及びビジネス用コミュニケーションツール導入(50地区＋事務局)。 地区別DX講座の開催(50地区)。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		地域コミュニティのデジタル活用事例集(令和8年3月発行)を作成し、好事例の周知を実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	15,792	480	15,888	480
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	15,792	480	15,888	480

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,863	3,290	3,184
決算額(C)	4,858	3,001	2,013
差額(B-C)	3,005	289	1,171
執行率(C/B)	**62%**	**91%**	**63%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,298	**18,793**	**17,901**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,931	0	0
決算額(F)	2,429	0	0
差額(E-F)	1,502	0	0
執行率(F/E)	**62%**	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,869	18,793	17,901

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	地区別DX講座の開催		単位	地区数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	50	50		50
実績値	31	10		7
達成率	62.0%	20.0%		14.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	タブレットを活用した協議会運営の推進			
指標	負担軽減を感じた連合会長の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	10	10		10
実績値	38	35		37
達成率	380.0%	350.0%		370.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	自治会をはじめとする地域コミュニティでは活動の負担が大きく、高齢化や現役世代の担い手不足などの課題があるため、活動や組織運営（情報共有、連絡調整など）の負担軽減が求められている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域コミュニティを持続可能なものとするため、市が支援をすべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	連合会長を起点に、ペーパレスで効率的に情報を伝達することができるため、費用対効果は高い。市からの情報が集約される自治会連合会長を中心に導入するのが効果的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	連合会での連絡等に通信アプリ等を使用している割合は全体の約64%（令和6年度は50%）に達しており、従来の紙や電話から効率的な情報共有手段への移行が進んでいる。その結果、負担軽減を感じている連合会長の割合も引き続き維持されており、デジタル活用が着実に効果を上げていることがうかがえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や高齢化による地域の担い手不足、産業構造の変化に伴う地域力の低下といった将来課題を見据えた取り組みである。加えて、気候変動や災害リスクの高まりを踏まえ、ICT等を活用した情報共有や市民活動の基盤強化を図る内容となっている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 岐阜市協働のまちづくり推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	35／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	引き続き継続して取り組む。タブレット端末については、アンケートにより希望者を把握したうえで貸与対象を見直し、不要な端末を返却することで通信・運搬費の削減を図る。あわせて、連合会長が自身の携帯やPCでLINEWORKSを利用できるよう移行作業を進め、タブレットに依存しない運用体制への転換を目指す。 LINEWORKSの既読数は年々増加しており、連合会長と事務局間の連絡体制は着実に構築されつつある。この流れをさらに加速させ、会議通知の100%LINEWORKS移行を目標とし、郵送コストのゼロ化を目指す。 また、好事例をまとめた事例集を活用しながら他地区への普及を図り、連合会長レベルにとどまらず単位自治会へのDX波及を促進することで、地域全体の自律的なデジタル化推進につなげていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840150 _ 001

【1.基本情報】

事業名	同和教育啓発推進団体補助事業						
担当部名	市民協働生活部			担当課名	人権啓発センター		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	部落解放同盟岐阜県連合会岐阜市内支部	
開始・終了年度	昭和	49	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、 岐阜市人権推進事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		同和問題に起因する人権の擁護及び人権啓発の推進を図り、もって一人ひとりが尊重される社会の実現に資するため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		1 同和問題解決に向けた啓発及び相談支援、研修、講演会等の活動に係る事業 2 市民の人権意識に対する啓発活動及び調査研究事業を実施する団体に事業補助をする。
事業の対象	何を	同和問題解決に向けた啓発及び相談支援、研修、講演会等の活動に係る事業
	誰に	同和問題の解決に向けた活動を5年以上行っている団体
	どのくらい	補助対象経費の2分の1以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	1,974	60	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	763	300	300
決算額(C)	600	300	300
差額(B-C)	163	0	0
執行率(C/B)	79%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,532	2,274	2,286

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,532	2,274	2,286

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助助成額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	763	300		300
実績値	600	300		300
達成率	78.6%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民の人権意識を高めるための啓発活動として、研修会を実施する。			
指標	研修会開催・参加者数等		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	81	81		55
実績値	48	48		34
達成率	59.3%	59.3%		61.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	「部落差別の解消の推進に関する法律」に、現在もなお部落差別が存在しており、許されないものとの認識のもとにこれを解消することが重要な課題であると明記されていることから、必要性の高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「部落差別の解消の推進に関する法律」に、地方公共団体の責務として、部落差別解消のための施策を講じ、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとするとの記載があるため、他の団体との連携を図りながら事業を実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	研修会の開催に関する周知の方法を見直したことで、周知に要する時間が削減され、かつ、研修の参加者が増加した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和5年に実施した部落差別に関する市民意識調査の結果、研修の実施等によって、正しい知識・歴史を知った方が令和元年から3.1%増加したことが判明しており、緩やかではあるものの、着実に市民の人権意識が高まっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「一人ひとりの人権を尊重するまちづくり」に向けて、インターネット上の差別的な書き込みや、結婚差別、就職差別などの人権課題を解消するための事業を実施している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次岐阜市人権教育・啓発推進計画に基づき、部落差別の解消に向けた施策の充実を図ることにより、岐阜市の市民憲章である「人間を尊重する住みよいまち」の実現につながる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	28／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	部落差別解消推進法においても、部落差別は解消すべき問題として、地方公共団体の責務が明記されていることから、継続して実施すべき事業である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0840150 _ 002

【1.基本情報】

事業名	施設管理運営								
担当部名	市民協働生活部					担当課名	人権啓発センター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	53	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、 第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域住民の社会・経済・文化的改善を図ると共に、人権課題の解決に資する。日々の生活に役立て新しい仲間と触れあう中で心温まる人間関係を築く。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		日々の生活に役立つ講座を開設
事業の対象	何を	一般成人を対象とした定期講座、成人講座、クラブ活動、市民講座等、人権研修会、会館まつり、文化祭
	誰に	地域住民
	どのくらい	定期講座(10講座)、成人講座(11講座)、市民講座(4回、2回)、人権研修会(10回)、会館まつり(1回)、文化祭(1回)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,222	220	2,662	220	2,926	220
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,608	232	3,057	232	3,323	232

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,385	5,534	5,729
決算額(C)	4,986	5,089	5,471
差額(B-C)	399	445	258
執行率(C/B)	**93%**	**92%**	**95%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**7,594**	**8,146**	**8,794**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	4,666	4,666	4,666
決算額(F)	4,555	4,546	4,584
差額(E-F)	111	120	82
執行率(F/E)	**98%**	**97%**	**98%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,039	3,600	4,210

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	106	106	106	
実績値	199	201	204	
達成率	187.7%	189.6%	192.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	幅広い分野の講座を開催し、多くの方に参加していただくことで、地域住民の交流が生まれる。			
指標	講座延べ参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,452	2,452	2,452	
実績値	2,558	2,616	3,057	
達成率	104.3%	106.7%	124.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	講座を通して地域住民の交流や生きがいを創出していることから、継続すべき事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	会館や集会所の運営、講座の開催は、市が実施することで地域に根付いた事業を実施することが可能となるため、高い効果が得られる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	研修会の開催に関する周知の方法を見直したことで、周知に要する時間が削減され、かつ、研修の参加者が増加した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	講座や地域での各種行事について、参加者は増加傾向にある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化が進行し、行動範囲が制限されるなか、地域社会のコミュニティーは重要であり、会館や集会所で開催される講座に参加することで、地域住民の交流を図ることができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第3次岐阜市人権教育・啓発推進計画に基づき、幅広い人権課題の啓発を含めた講座や研修会を地域で実施することにより、岐阜市の市民憲章である「人間を尊重する住みよいまち」の実現につながる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	一人でも多くの方に対して人権の啓発をしていくためにも、地域住民の交流につながる講座の開催は必要不可欠であることから、継続して実施する。						